

平成18年11月2日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

## 連結及び単独中間決算概要

(平成19年3月期中間決算)

### 1. 連結決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,589 ( 100.0 )	7,294 ( 100.0 )	△ 705 ( △ 9.7 )	15,899	16,157
アニメーション事業	4,341 ( 65.9 )	4,513 ( 61.9 )	△ 171 ( △ 3.8 )	10,962	10,458
アミューズメント事業	2,247 ( 34.1 )	2,781 ( 38.1 )	△ 533 ( △ 19.2 )	4,937	5,698
営業利益	699 ( 10.6 )	772 ( 10.6 )	△ 72 ( △ 9.3 )	1,792	1,689
経常利益	702 ( 10.7 )	794 ( 10.9 )	△ 91 ( △ 11.6 )	1,764	1,741
中間(当期)純利益	595 ( 9.0 )	466 ( 6.4 )	+ 128 ( + 27.5 )	1,158	1,272
1株当たり中間(当期)純利益	13円99銭	10円96銭	+ 3円03銭	27円22銭	29円14銭
設備投資額	455	162	+ 292 ( + 180.6 )	782	724
有形固定資産減価償却実施額	152	171	△ 19 ( △ 11.2 )	354	362

1. 連結子会社数 3社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 単独決算業績の概要

【単位:百万円、(%)】

項目	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,373 ( 100.0 )	6,385 ( 100.0 )	△ 11 ( △ 0.2 )	15,415	14,471
アニメーション部門	4,125 ( 64.7 )	4,216 ( 66.0 )	△ 90 ( △ 2.2 )	10,478	10,069
アミューズメント部門	2,247 ( 35.3 )	2,168 ( 34.0 )	+ 79 ( + 3.7 )	4,937	4,401
営業利益	661 ( 10.4 )	676 ( 10.6 )	△ 14 ( △ 2.1 )	1,687	1,512
経常利益	688 ( 10.8 )	715 ( 11.2 )	△ 27 ( △ 3.9 )	1,692	1,592
中間(当期)純利益	592 ( 9.3 )	420 ( 6.6 )	+ 172 ( + 40.9 )	1,122	315
1株当たり中間(当期)純利益	13円92銭	9円86銭	+ 4円06銭	26円38銭	6円69銭
設備投資額	454	103	+ 350 ( + 338.1 )	782	660
有形固定資産減価償却実施額	150	149	+ 1 ( + 1.1 )	348	317

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。  
2. 対前期比較( )内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理財務部 TEL 03-5325-9111

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月2日



上場会社名 **セガサミーホールディングス・エンタテインメント**

コード番号 3585

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古賀 督徳

問合せ先責任者 役職名 経理財務部長 氏名 岡山 仁 TEL (03)5325-9111

決算取締役会開催日 平成18年11月2日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号: 6460) 親会社等における当社の議決権所有比率 53.1%  
米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 名証(第二部)  
本社所在都道府県 東京都

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,589	△ 9.7	699	△ 9.3	702	△ 11.6
17年9月中間期	7,294	4.5	772	△ 36.1	794	△ 35.3
18年3月期	16,157	18.2	1,689	△ 15.8	1,741	△ 14.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	595	27.5	13	99	13	98
17年9月中間期	466	△ 52.9	10	96	10	91
18年3月期	1,272	△ 12.3	29	14	29	03

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 42,550,518株 17年9月中間期 42,603,430株 18年3月期 42,648,383株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,361	13,981	80.5	328 43
17年9月中間期	16,541	13,170	79.6	308 86
18年3月期	16,872	13,765	81.6	322 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 42,549,280株 17年9月中間期 42,641,655株 18年3月期 42,551,055株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	37	△ 1,831	△ 369	5,084
17年9月中間期	835	△ 263	△ 431	7,191
18年3月期	2,466	△ 1,577	△ 679	7,250

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,899	1,764	1,158

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円22銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社5社（国内子会社3社・在外子会社2社）で構成されており、アニメーション事業（アニメ作品の制作・販売）とアミューズメント事業（アミューズメント施設の運営）を展開しております。

当社は、昭和21年に設立され、中京地区においてニット製品・毛皮製品製造の有力企業として発展し「繊維のキョクイチ」として親しまれてまいりました。

この後における経済環境の変化を受け繊維事業からの事業転換を目的に、平成3年にアミューズメント事業、平成7年にアニメーション事業に進出し、平成15年3月期末には繊維事業から完全に撤退し、アニメーション事業とアミューズメント事業を展開する総合エンタテインメント企業に業態転換を果たしております。

また、当社グループは、当社株式の議決権の53.1%（平成18年9月30日現在で、間接所有を含む）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社（（注）同社は平成17年10月7日に同社および同社のグループ会社による当社株式の所有議決権比率が過半数を超えたことにより、当社の親会社となっております。）とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業およびコンシューマ事業からなる総合エンタテインメントを基本領域としております。

その中において当社グループは、アニメーション事業についてはコンシューマ事業に、アミューズメント事業についてはアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループ事業の構成会社および事業内容は以下のとおりであります。

	会社名	事業内容
	当 社	アニメ映画の企画・制作・販売 および映像ソフトの企画・制作・販売 アミューズメント施設の企画・運営
連結	(株)テレコム・アニメーションフィルム (株)トムス・フォト	アニメ映像の制作 アニメ映像のデジタル制作・ポストプロ
非連結	(株)トムス・ミュージック TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. (米国)	アニメーション音楽著作物の制作・管理 北米におけるアニメ映画等の販売窓口・海外販売素材管理
連結	Sem Communications Pte. Ltd. (シンガポール)	(事業休止中)

(注) 1. 連結子会社であった(株)オーペスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外しております。

2. TMS ENTERTAINMENT, USA, INC. は TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. が社名変更したものであります。

## ①アニメーション事業

当事業は、国内有数のアニメ制作会社であった株式会社東京ムービー新社と当社が合併して、平成7年から進出した事業であり、現在までに制作のアニメーション7,500話数を保有するアニメ業界で大手の制作会社となっております。

### 制作収入

#### a.映像制作

映像制作は、アニメーションのテレビ番組、劇場映画、オリジナルビデオ、CM映像等の企画・制作を行っております。当社グループが制作する主要タイトルの「それいけ！アンパンマン」はテレビ放送開始から19年目となり「日本テレビ」のアニメ放送最長番組として記録を更新中であります。

同じく「名探偵コナン」は放送開始から11年目となり、劇場映画においても1997年に公開の第1作目から毎回高い興行成績を収め、本年はシリーズ第10作目の記念作品となり、大ヒットいたしました。

### 販売収入

#### b.ライセンス関連

ライセンス関連につきましては、国内におけるアニメーションの新作、および既存作品も含めた地上波放送・衛星放送での再放送の許諾収入、ビデオ・DVD化許諾収入、映画の配給配分による収入および海外での放送権許諾収入等が主力となっております。また、海外におけるアニメーション販売につきましては、日本アニメの人気化があり、ビデオ化・商品化の販売戦略に基づき制作段階から海外を意識した作品も生み出しております。

#### c.コンテンツ関連

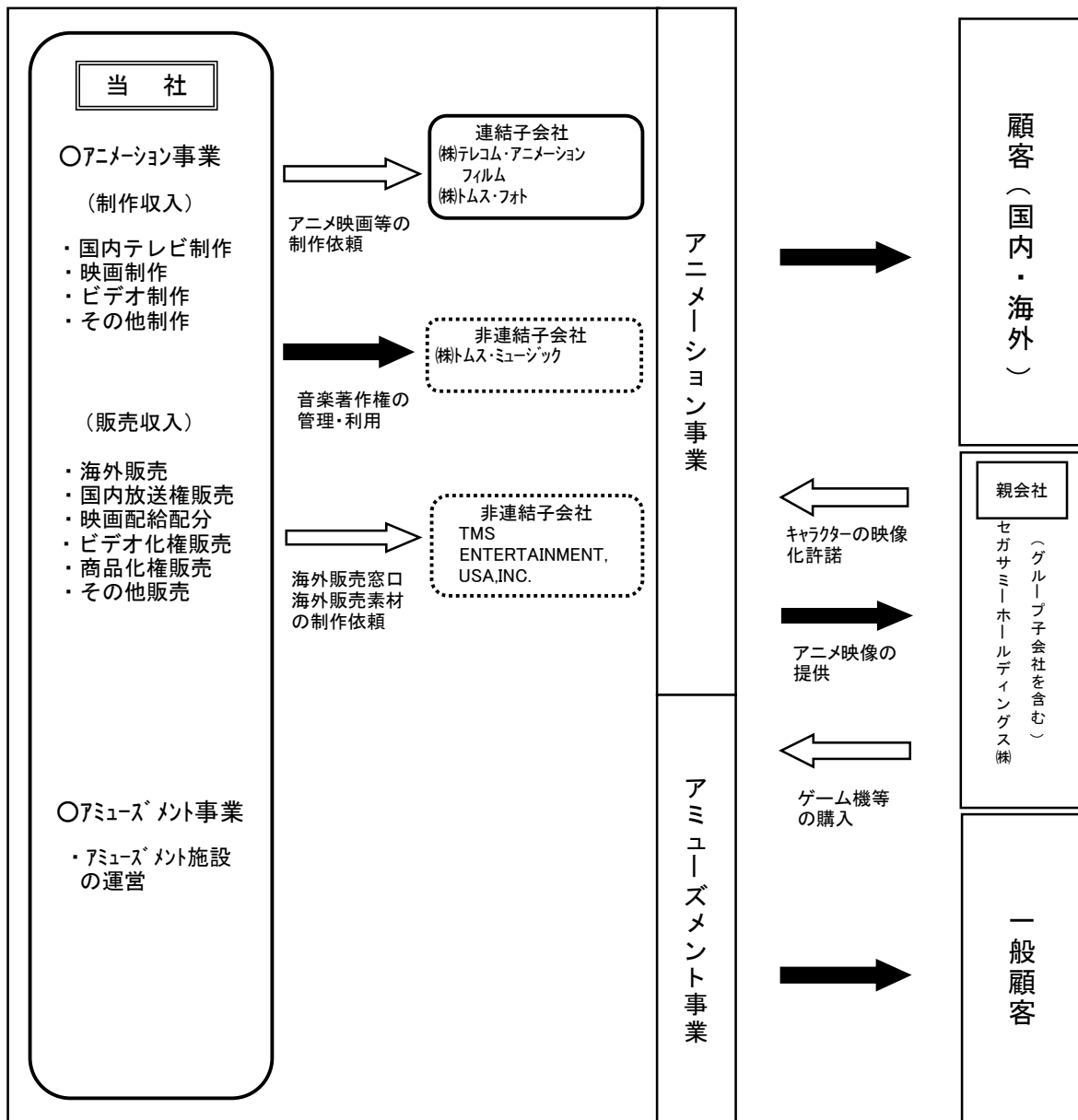
コンテンツ関連に関しましては、保有する既存作品7,500話数の多彩なアニメコンテンツを利用した事業であり、登場キャラクターの商品化権収入、モバイル配信による収入、その他コンテンツ収入が主力であります。

## ②アミューズメント事業

当事業は、アミューズメント施設の企画・運営を行っており、様々なゲーム機メーカーの多種多様のゲーム機器を取り揃え、集客力のある商業施設に店舗を開設しております。

当事業は平成18年9月末現在、24店舗を全国に展開しております。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他に当社の連結子会社である Sem Communications Pte. Ltd. (シンガポール)がありますが、同社は現在実質的な事業活動を行っていないため、上記系統図には記載しておりません。
2. 連結子会社であった㈱オーパスは、平成18年3月31日に当社が保有する全株式を売却したことにより、当社の企業集団から除外しております。
3. TMS ENTERTAINMENT,USA,INC.はTELECOM ANIMATION FILM USA,INC.が社名変更したものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造力と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』を基本理念としております。

アニメーション事業におきましては、世界に展開できる映像、思い出に残る作品とキャラクターを生み出すために創造力を高め、制作体制を強化しアニメーション映像分野でのリーダー的存在を目指します。

また、アミューズメント事業におきましては、アミューズメント施設店舗の全国展開により、人々と夢と感動を共有するファミリー・エンタテインメントを創造し、安全で楽しく過ごせる空間づくりを目指し、遊びを通じて社会に貢献することを目指します。

これらを経営の基本方針とし、従来の枠組みにとらわれない発想から、両事業の連携を一層強化し企業の発展を目指すことといたしております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な利益還元を重要な経営方針と考え、財務体質強化のための内部留保金の確保並びに事業計画に基づく積極的な事業展開のための資金の確保を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価および取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきまして慎重に検討し、対処していく所存でございます。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、当社の企業カラーをフルに生かし、経営資源を効率的に活用し、投資効率の向上に努め、安定した収益基盤を確立し、株主資本当期純利益率の向上を図ることを第一と考えております。

### (5) 中長期的な経営戦略

#### ①アニメーション事業

a. 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品の質の向上および制作の効率化に努めてまいります。

b. ライセンス関連に関しましては、国内の地上波各局のデジタル放送等への対応として現在実施しております既存フィルム作品のデジタル化を早期に進行させ、デジタル放送への販売戦略を構築し、地上波BS・CS放送へのライセンスにより売上拡大を図ります。

海外展開に関しましては、新作を中心とした放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築・拡大し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、クオリティの高い映像技術を最大限活用し、国内放送作品の販売のみならず、海外向け作品の制作等にも積極的に取組み、北米および中国市場を視野に入れながら海外売上高のウェートを増加させることにより、アニメーション事業全体の売上拡大を図ります。

- c. コンテンツ関連では、保有する既存作品 7,500 話数の多彩なアニメコンテンツを利用した、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、インタラクティブなソフトウェア（双方向、利用者参加型）の企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待受画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像（動画）配信等のコンテンツ課金ビジネスのモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMS オリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「携帯電話」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、登場人物に焦点を合わせた企画映像の制作をいたします。

また、リニューアルした映像を提供することにより次世代DVD、携帯ゲーム機での映像ソフトおよびブロードバンド配信などデジタルビジネスへの利用拡大を図ります。

## ②アミューズメント事業

- a. 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしております。
- b. 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店してまいります。
- c. 新規店舗の出店計画は、今後3年間で20店舗以上の新規出店を目標とし施設運営の全国展開を目指します。

## (6) 対処すべき課題

### ①アニメーション事業

アニメ作品のキャラクターを利用する商品化権やゲーム化権、配信事業等、いわゆるコンテンツビジネスに係る市場規模が拡大傾向となっており、アニメーション事業はコンテンツ産業の中核になりつつあります。

- a. 当社グループは、国内はもとより国際的に評価される質の高いコンテンツの制作により、長期にわたる安定収益の確保を目指しております。また、二次利用収益を最大限確保するために当社グループによるオリジナル作品およびオリジナルキャラクターの開発にも積極的に取り組んでまいります。
- b. 海外におきましては、多チャンネル放送が進み、日本のアニメーション需要が高まっており

ます。当社グループは欧州市場およびアジア市場に加え北米市場において、平成14年にはテレビシリーズ「ルパン三世」、平成15年からは株式会社セガのコーポレート・キャラクターを用いた「SONIC X」の放送を実現させ、現在は「名探偵コナン」「とっとこハム太郎」などの人気作品もライセンスしております。

今後の海外展開につきましては、北米を重点市場に位置づけながら、ビデオ化権・商品化権の販売戦略に基づき制作段階からグローバルな視点で作品を企画し、世界各国において事業展開してまいります。

- c. 人材の確保と育成につきましては、質の高い作品の提供をするため優秀な制作スタッフ、クリエイターの確保、また、当社が蓄積したノウハウにより人材を育成し、作品の質の向上に努めてまいります。

## ②アミューズメント事業

アミューズメント施設運営の市場における最近の傾向といたしましては、店舗規模の大型化と全体としての店舗数の減少があげられます。現在のアミューズメント施設は、クレーンゲーム（キャラクター商品を景品としたもの）やメダルゲームといったゲーム機器の開発が進むとともに、女性・ファミリー層も利用できるレジャー施設としての空間へと変化しております。また集客力を確保するため、駐車場付のロードサイド店舗、大型商業施設との複合店舗のような大型化が進む一方、ゲーム機器の高額化から中小業者の淘汰および大規模業者にあっても不採算店の撤退が進んでおります。

- a. 今後の出店地域、出店形式は、主に関東・東海・近畿において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設に投資効率が高い300～500坪規模の店舗を展開していく予定であります。
- b. 顧客ニーズに対応しながら売上向上を実現するには、ますます高度化するゲーム機器への設備費運営費等の増加が課題となります。当社グループの各店舗においては、マイクワークの徹底、イベントの開催、ディスプレイ・ポップによる季節感・賑わいを演出するなどにより、他社店舗との差別化を図りつつ、徹底したコスト管理を図ってまいります。  
新規のゲーム機器の導入につきましては、リース方式とすることで購入に伴う多額な資金の流出を抑え、かつ、設備費の均等化を図り安定収益を確保してまいります。
- c. 当社は平成3年よりアミューズメント事業に進出し、平成18年9月末現在アミューズメント施設24店舗を運営しております。今後は、新規出店店舗だけではなく、既存の店舗にも資金を有効かつ集中的に追加投資を行うことで、市場や地域環境、顧客ニーズの変化に対応し、さらなる集客力、収益性の確保を図ってまいります。
- d. 人材の確保と育成につきましては、店舗運営力、管理能力を十分に兼ね備えた人材の育成により、収益確保の向上および投資効果を一層高めることを目指します。



## (7) 親会社等に関する事項

## ①親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	53.1 (14.4)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

## ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けは、前掲 2 ページの「1. 企業集団の状況 (1) 事業の内容」に記載のとおりであります。

## a. 取引関係および人的・資本的关系

当社グループとセガサミーホールディングス株式会社との間には重要な取引はありません。平成 18 年 9 月 30 日現在における当社取締役 10 名および監査役 4 名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の取締役、監査役を兼務する者は取締役で 2 名、監査役で 1 名であります。

## b. 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策ならびに状況

セガサミーホールディングスグループは、総合エンタテインメント事業をグローバルに展開している企業集団であります。同グループが有するノウハウ、コンテンツ等の有効活用によるグループシナジーにより、市場競争における優位性を発揮することが可能です。グループ統一ビジョンを共有しグループガバナンスを強化し、当社グループ事業に関する助言を得る目的で、セガサミーホールディングスグループから社外取締役、社外監査役を受け入れておりますが、個別の業務執行につきましては、一定の独立性が確保されております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### ①当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の伸びが堅調に推移したこともあり景気は緩やかな回復基調となりましたが、ゼロ金利解除による金利の上昇懸念等もみられ先行きは楽観できない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、アニメーション事業・アミューズメント事業の両事業による『楽しむこと』『遊ぶこと』の提供を通じて積極的な営業展開を実施しました。また、当中間期はアミューズメント事業における今後の収益拡大に向け、営業床面積 500 坪を超える当社としては最大規模の出店や新たな地域への出店を行うとともに、不採算店舗および小規模店舗の閉鎖や減損処理を行い、アミューズメント施設店舗の「スクラップ&ビルド」を推し進めました。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては、アニメーション事業ではロイヤリティなど販売収入が増収となったものの、制作収入でTVシリーズの制作作品数が減少し、また、アミューズメント事業では既存店売上高が減少したことにより連結売上高は 65 億 8 千 9 百万円と前年同期比 9.7%の減収となりました。

また、経常利益につきましては、アミューズメント事業の既存店売上高の減少に伴う利益率の低下などにより 7 億 2 百万円と前年同期比 11.6%の減益となりました。

中間純利益につきましては、閉鎖を決定したアミューズメント店舗AGスクエア徳島店（平成 18 年 10 月 26 日閉店）に対する減損損失 1 億 7 千 9 百万円を計上したものの、当該店舗にかかる当期および過去に計上した減損損失について税効果会計による税金費用の軽減が発生した結果、5 億 9 千 5 百万円となり前年同期比 27.5%の増益となりました。

##### ②セグメントの状況

###### (アニメーション事業)

アニメーション事業につきましては、制作収入は、劇場映画ではシリーズ第 10 作目の記念作品となる「名探偵コナン探偵たちの鎮魂歌（レクイエム）」は大ヒットし、興行成績は当シリーズ第 3 位の実績となり、また、夏休み恒例の「それいけ！アンパンマンいのちの星のドーリィ」も前年を上回る興行成績、動員数を達成することができました。ビデオ制作では「北斗の拳」のオリジナルビデオ制作などにも取り組みましたが、TVシリーズで制作作品数が前年同期に比べて減少したこともあり、制作収入全体の売上高は 15 億 9 千万円と前年同期比 32.2%の減収となりました。

一方、ロイヤリティなどの販売収入は、番組販売では地上波放送はもとよりCS放送のアニメ専門チャンネルなどに対しても作品を積極的に提供することができ、また、コンテンツ販売では携帯配信・インターネット配信向けに多彩なアニメコンテンツを提供することで着実に利用者数、収益を伸ばすことができました。ビデオ販売では「巨人の星」「侍ジャイアンツ」などの懐かしい過去の作品をDVD-BOXとして再度、市場に提供することにより作品に対する新たなファンの拡大に

努めました。これらの営業努力により、販売収入全体の売上高は27億5千1百万円となり前年同期比26.9%の増収となりました。

以上の結果、アニメーション事業全体の売上高は43億4千1百万円となり前年同期比3.8%の減収となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業につきましては、今後の収益拡大に向けて当上期に新たに2店舗を出店し、1店舗（AGスクエア水戸店）については営業床面積500坪と当社としては最大規模の店舗を出店し、1店舗（AGスクエア山形庄内店）は山形県へ当社初の出店を行いました。また、不採算店舗2店舗（札幌、小倉）の閉鎖を行い、アミューズメント施設店舗の「スクラップ&ビルド」を推し進めました。これらによりまして9月末現在の店舗数は24店舗となっております。

なお、当上期に減損損失を計上したAGスクエア徳島店については、平成18年10月26日に閉鎖いたしております。

施設運営収入は、既存店舗では売上高前年同期比約9%の減少となりましたが、前下期出店1店舗を含めた新規出店の効果により前年同期比4.2%増となりました。（注）施設運営収入の比較は前期末にアミューズメント事業の連結子会社1社を除外したことにより、前年実績から当該連結子会社の実績（当該連結子会社の連結調整後売上高6億1千2百万円）を除外し比較しております。）

アミューズメント事業全体の売上高としては、前期末に実施した連結子会社除外による影響もあり、その他の付帯事業収入を含めて22億4千7百万円となり前年同期比19.2%の減収になりました。なお、前年同期の実績から当該連結子会社の実績を除外して比較した場合には前年同期比は3.7%の増収となります。

#### (2) 通期の業績見通し

通期の業績予想につきましては、アニメーション事業では、制作作品が下期に増加することや、アニメコンテンツの利用によるライセンスビジネス、コンテンツビジネスの更なる拡大に取り組み、売上高109億6千2百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業では、連結子会社であった株式会社オーペスの連結範囲からの除外による売上高減少がありますが、下期出店予定の新規3店舗による売上の拡大および既存店舗の収益回復に努め、売上高49億3千7百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は158億9千9百万円、営業利益17億9千2百万円、経常利益17億6千4百万円、当期純利益11億5千8百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加3千7百万円、投資活動による資金の減少18億3千1百万円、および財務活動による資金の減少3億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億6千5百万円(29.9%)減少し、50億8千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、3千7百万円の増加となり、前年同期に比べ収入が7億9千8百万円(95.5%)減少いたしました。主な資金の増加要因は税金等調整前当期純利益が4億9千4百万円による増加で、資金の減少要因は売上債権の増加額5億3千3百万円および法人税等の支払額8千4百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、18億3千1百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が15億6千8百万円(596.0%)増加いたしました。主な資金の減少要因は3ヶ月超の定期預金の預入れによる支出21億円および有形固定資産の取得による支出4億8千3百万円などによるもので、主な資金の増加要因は有価証券の償還による収入5億円および前期末に実施した子会社株式の売却による収入3億円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、3億6千9百万円の減少となり、前年同期に比べ支出が6千1百万円(14.3%)減少いたしました。主な資金の減少要因は配当金の支払額3億1千7百万円および長期借入金の返済による支出4千1百万円によるものであります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

#### ①アニメーション事業に関するリスク

##### a. 知的財産権について

アニメーション事業の収益はアニメ作品およびキャラクターなどのコンテンツ流通における知的財産権の管理によるところが大きくなっております。当社グループは映像コンテンツの流通に際し著作権や商品化権など多様な知的財産権の帰属、範囲および内容等を契約等により明確にし、各関係者が各種の権利および利益を侵害しないように努めております。しかしながら取

扱いコンテンツ数の増加やアニメーション事業の多様化に伴い、当社グループが各種の知的財産権について重大なクレーム・トラブルまたは訴訟事件等に関わる可能性があります。また、当社グループがアニメーション事業を海外展開するのに伴い、海外ライセンスに許諾したキャラクター商品等の不正複製物が安価に流通する可能性があります。不正複製物のような権利侵害に対して当社グループはライセンス各社と協力して流通の防止摘発に努めております。

しかしながら、係争の行方や不正複製物の動向によっては当社グループが知的財産権に係る対価を得られないことも想定され、そのような場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 為替リスクについて

当社はアニメーション事業として海外ライセンスに直接版権の供給を行っております。今後につきましても、海外販売拡大のために輸出を継続していく予定であります。外貨建金銭債権債務については連結決算日に直物為替相場により円貨換算し、為替差額は損益として処理しております。外貨建の取引が増加傾向にあるため、今後の為替変動による為替差損益が経営成績に影響を与える可能性があります。

#### c. 多様なメディア展開について

当社グループは保有する 7,500 話数のアニメコンテンツを複数のメディア上に展開し収益機会の多様化を図っていく予定であります。既存のBS・CS放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送さらには「携帯電話」、「携帯端末」等の発達とインフラの整備による「ブロードバンド」の普及により、将来的には映像商品以外の映像供給の需要拡大が予想されます。

当社の当中間連結会計期間のビデオ販売（許諾料および追加印税）売上高は、アニメーション事業総売上高の 23.0%を占めており、新規メディアで映像商品と同じ高画質映像の配信が可能となった場合、現在のビデオ商品の需要が落ち込み、許諾料および追加印税の減少が予想されますが、今後の配信ビジネスにおける収益は、現在のビデオ販売による収益を補うほどの期待は出来ない可能性があります。

#### d. 個人情報の管理について

当社グループが行う会員制の配信事業等において保有する、一般ユーザーの個人情報等について、当社が採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス等による個人情報の流出の可能性があります。個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求等、責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

### ②アミューズメント事業に関するリスク

#### a. 法的規制について

当社グループが運営するアミューズメント施設は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及びその関連の法令によりアミューズメント施設の運営方法について規制を受けております。当社グループは、同法およびその関連の法令を遵守しつつ積極的に店舗運営を進めておりますが、新たな法令の制定等により規制の内容が変更された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. 差入保証金について

当社グループは、アミューズメント施設の収益力・効率化を勘案し施設のスクラップ&ビルドを行っております。当社グループのアミューズメント施設は、主に賃貸借設備により営業しているため、賃貸借にかかる保証金を預託しております。当社グループでは、新規に出店する際の賃貸借契約時には、差入保証金の預託先に関する与信管理を徹底しておりますが、取引先の予測出来ない財務状況の変化によっては差入保証金の全部又は一部の回収返還が困難となることも予測され、その場合には当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## c. 店舗物件の確保と新規店舗の業績について

当社のアミューズメント事業は、平成 18 年 9 月までに 24 店舗を全国展開し売上の拡大を図っております。今後の出店につきましては、主に関東・東海・近畿地域において大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等が併設された郊外型複合施設において店舗の出店を行う予定であります。出店に際しては、敷金・保証金・内装費等の投資資金が早期に回収できる立地にあるかを検証したうえで選定しております。

当社は、相当の集客が見込める 5,000 坪以上（最低でも 1,000 坪以上）の複合施設内においておおむね 300～500 坪の店舗物件で新規施設開発を目指しておりますが、当社の出店計画どおりの新規施設開発が確保できるとは限りません。また、新規出店店舗の業績が必ずしも順調に推移する保証はありません。

以上のような要因により、出店ペースの鈍化および新規店舗の業績不振があった場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## ③事業全体に係るリスク

## a. 人材の獲得について

当社グループの今後の成長には、アニメーション事業、アミューズメント事業および管理担当など各セクションの人材について、いかに優秀な人材を確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の確保に努力しておりますが、必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. セガサミーホールディングスグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社株式の議決権の 53.1%（平成 18 年 9 月 30 日現在、間接所有を含む）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループはコンシューマ事業およびアミューズメント施設事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		比較増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	6,716,246		7,528,011		△ 811,764	7,551,341	
受取手形及び売掛金	1,683,440		1,282,257		401,183	1,149,819	
有価証券	999,429		—		999,429	999,206	
たな卸資産	1,907,134		1,811,132		96,002	1,545,058	
その他	360,648		420,053		△ 59,405	567,315	
貸倒引当金	△ 171		△ 4,216		4,045	△ 3,628	
流動資産合計	11,666,728	67.2	11,037,238	66.7	629,490	11,809,112	70.0
II 固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	1,273,997		1,552,448		△ 278,451	1,356,898	
土地	907,645		1,034,756		△ 127,111	1,028,975	
その他	681,946		482,143		199,803	437,926	
有形固定資産合計	2,863,589	16.5	3,069,348	18.6	△ 205,759	2,823,800	16.7
無形固定資産	165,519	1.0	156,667	0.9	8,852	172,021	1.0
投資その他の資産							
投資有価証券	181,832		379,637		△ 197,804	297,170	
差入保証金	1,672,444		1,724,795		△ 52,351	1,581,805	
破産債権等	575,389		929,896		△ 354,506	578,389	
その他	807,935		163,032		644,902	181,393	
貸倒引当金	△ 571,510		△ 918,667		347,156	△ 571,510	
投資その他の資産合計	2,666,091	15.3	2,278,694	13.8	387,396	2,067,247	12.3
固定資産合計	5,695,200	32.8	5,504,710	33.3	190,489	5,063,069	30.0
資産合計	17,361,928	100.0	16,541,948	100.0	819,980	16,872,182	100.0

【単位：千円未満切捨】

期 別 区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	金 額	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	1,919,003		1,721,317		197,685	1,747,390		
短期借入金	62,479		308,583		△ 246,103	97,672		
賞与引当金	94,684		87,236		7,448	79,147		
役員賞与引当金	16,500		—		16,500	—		
その他	816,615		644,376		172,238	662,561		
流動負債合計	2,909,282	16.8	2,761,513	16.7	147,768	2,586,771	15.3	
II 固定負債								
長期借入金	5,600		114,547		△ 108,947	21,800		
退職給付引当金	328,985		316,221		12,764	316,956		
役員退職慰労引当金	94,441		134,531		△ 40,089	138,600		
その他	42,500		45,000		△ 2,500	42,500		
固定負債合計	471,527	2.7	610,300	3.7	△ 138,772	519,856	3.1	
負債合計	3,380,809	19.5	3,371,814	20.4	8,995	3,106,627	18.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資 本 金	—	—	8,816,866	53.3	—	8,816,866	52.3	
II 資本剰余金	—	—	1,806,323	10.9	—	1,806,323	10.7	
III 利益剰余金	—	—	3,331,015	20.1	—	4,115,935	24.4	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	84,589	0.5	—	35,998	0.2	
V 為替換算調整勘定	—	—	△ 112,390	△ 0.7	—	△ 121,666	△ 0.7	
VI 自己株式	—	—	△ 756,269	△ 4.5	—	△ 887,902	△ 5.3	
資本合計	—	—	13,170,134	79.6	—	13,765,555	81.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	16,541,948	100.0	—	16,872,182	100.0	
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資本金	8,816,866	50.8	—	—	—	—	—	
資本剰余金	1,806,323	10.4	—	—	—	—	—	
利益剰余金	4,362,112	25.1	—	—	—	—	—	
自己株式	△ 888,692	△ 5.1	—	—	—	—	—	
株主資本合計	14,096,609	81.2	—	—	—	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	368	0.0	—	—	—	—	—	
為替換算調整勘定	△ 122,401	△ 0.7	—	—	—	—	—	
評価・換算差額等合計	△ 122,032	△ 0.7	—	—	—	—	—	
III 新株予約権	6,541	0.0	—	—	—	—	—	
純資産合計	13,981,118	80.5	—	—	—	—	—	
負債純資産合計	17,361,928	100.0	—	—	—	—	—	



## 中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	金 額
I 売 上 高	6,589,292	100.0	7,294,843	100.0	△ 705,551	16,157,334	100.0
II 売 上 原 価	4,900,733	74.4	5,656,821	77.5	△ 756,088	12,666,304	78.4
売上総利益	1,688,559	25.6	1,638,022	22.5	50,537	3,491,030	21.6
III 販売費及び一般管理費	988,668	15.0	865,971	11.9	122,697	1,801,124	11.1
役員報酬及び給与手当	335,241		344,752		△ 9,511	701,153	
賞与引当金繰入額	31,963		27,989		3,974	28,289	
退職給付費用	10,919		15,735		△ 4,815	25,720	
株式報酬費用	6,541		—		6,541	—	
役員賞与繰入額	16,500		—		16,500	—	
役員退職慰労引当金繰入額	11,472		20,655		△ 9,183	31,791	
減価償却費	29,130		42,361		△ 13,231	89,642	
賃借料	120,496		72,266		48,230	141,346	
HDマスターへの原版リニューアル費	15,094		26,491		△ 11,396	112,571	
広告宣伝費	107,201		23,272		83,928	58,156	
貸倒引当金繰入額	—		82		△ 82	—	
その他の	304,107		292,364		11,742	612,453	
営業利益	699,891	10.6	772,051	10.6	△ 72,159	1,689,906	10.5
IV 営業外収益	19,699	0.3	38,014	0.5	△ 18,314	80,728	0.5
受取利息	4,088		1,121		2,967	1,921	
受取配当金	296		910		△ 614	2,251	
貸貸料収入	4,589		1,993		2,596	3,936	
為替差益	7,191		22,499		△ 15,307	50,897	
保険解約返戻金	—		4,020		△ 4,020	—	
雑収	3,533		7,469		△ 3,936	21,722	
V 営業外費用	16,838	0.2	15,316	0.2	1,522	29,352	0.2
支払利息	358		3,717		△ 3,359	6,271	
長期前払費用償却	7,976		8,597		△ 621	17,129	
加算税等	2		2,392		△ 2,389	3,243	
清算予定子会社の管理費用	6,173		—		6,173	—	
雑費用	2,326		608		1,717	2,707	
経常利益	702,753	10.7	794,749	10.9	△ 91,996	1,741,282	10.8
VI 特別利益	56,445	0.8	1,392	0.0	55,053	417,494	2.6
固定資産売却益	4,671		1,195		3,475	1,372	
投資有価証券売却益	48,317		—		48,317	117,848	
貸倒引当金戻入益	3,457		196		3,260	1,972	
その他の特別利益	—		—		—	296,301	
VII 特別損失	264,325	4.0	5,818	0.1	258,506	489,518	3.1
固定資産除却損	54,686		5,784		48,902	17,027	
固定資産売却損	249		34		214	5,767	
減損損失	179,479		—		179,479	452,483	
建物賃貸借契約解除に伴う損失	29,910		—		29,910	11,489	
その他の特別損失	—		—		—	2,750	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,873	7.5	790,323	10.8	△ 295,450	1,669,258	10.3
法人税、住民税及び事業税	209,770	3.2	149,951	2.0	59,818	235,168	1.5
法人税等調整額	△ 310,206	△ 4.7	173,449	2.4	△ 483,655	161,301	0.9
中間(当期)純利益	595,310	9.0	466,923	6.4	128,386	1,272,788	7.9

## 中間連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月 30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月 31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		1,806,343		1,806,343
II 資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	20	20	20	20
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,806,323		1,806,323
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		3,223,640		3,223,640
II 利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	466,923	466,923	1,272,788	1,272,788
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	319,497		319,497	
2 役員賞与金	36,140		36,140	
3 自己株式処分差損	3,910		24,855	
		359,547		380,493
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,331,015		4,115,935

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【単位：千円未満切捨】

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 (残高)	8,816,866	1,806,323	4,115,935	△ 887,902	13,851,223
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 319,132		△ 319,132
役員賞与			△ 30,000		△ 30,000
中間純利益			595,310		595,310
自己株式の取得				△ 790	△ 790
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			246,177	△ 790	245,386
平成18年9月30日 (残高)	8,816,866	1,806,323	4,362,112	△ 888,692	14,096,609

項目	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 (残高)	35,998	△ 121,666	△ 85,668	—	13,765,555
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					△ 319,132
役員賞与					△ 30,000
中間純利益					595,310
自己株式の取得					△ 790
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 35,629	△ 734	△ 36,364	6,541	△ 29,823
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 35,629	△ 734	△ 36,364	6,541	215,563
平成18年9月30日 (残高)	368	△ 122,401	△ 122,032	6,541	13,981,118

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		494,873	790,323	1,669,258
減価償却費		164,409	181,020	383,406
減損損失		179,479	—	452,483
貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 3,457	82	844
役員賞与引当金の増加額		16,500	—	—
役員退職慰労引当金の減少額		△ 44,158	△ 45,915	△ 34,779
受取利息及び受取配当金		△ 4,384	△ 2,031	△ 4,172
支払利息		358	3,717	6,271
為替差益		△ 1,981	△ 3,474	△ 10,683
投資有価証券売却益		△ 48,317	—	△ 117,848
連結子会社株式売却益		—	—	△ 194,687
会員権評価損		—	—	2,750
有形固定資産売却益		△ 4,671	△ 1,195	△ 1,372
有形固定資産除売却損		54,935	5,818	22,795
投資回収益		—	—	△ 101,613
建物賃貸借契約解除に伴う損失		29,910	—	11,489
売上債権の増加額		△ 533,621	△ 194,128	△ 63,394
たな卸資産の減少(△増加)額		△ 362,075	83,252	334,757
仕入債務の増加額		171,613	96,041	208,837
役員賞与の支払額		△ 30,000	△ 36,140	△ 36,140
その他の増減額		39,351	83,587	198,416
小 計		118,764	960,957	2,726,619
受取利息及び配当金の受取額		3,891	1,957	4,247
利息の支払額		△ 669	△ 3,766	△ 6,127
法人税等の支払額		△ 84,784	△ 123,235	△ 257,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,202	835,914	2,466,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△ 2,100,000	△ 46,000	△ 46,000
定期預金の解約による収入		76,000	—	10,000
定期積金の預入れによる支出		△ 6,000	△ 12,000	△ 24,000
定期積金の解約による収入		—	12,000	12,000
有価証券の取得による支出		—	—	△ 999,058
有価証券の償還による収入		500,000	—	—
有形固定資産の取得による支出		△ 483,561	△ 146,870	△ 615,964
有形固定資産の売却による収入		32,861	1,801	2,841
無形固定資産の取得による支出		△ 5,240	△ 21,375	△ 49,729
投資有価証券の取得による支出		△ 601	△ 601	△ 1,201
投資有価証券の売却による収入		107,100	—	126,180
連結子会社株式の売却による収入		300,000	—	269,691
投資回収による収入		—	—	101,613
貸付けによる支出		—	—	△ 50,000
貸付金の回収による収入		188	10,253	60,438
差入保証金の支払額		△ 261,329	△ 117,447	△ 474,990
差入保証金の返還による収入		106,165	57,701	104,107
破産債権の回収による収入		3,000	—	3,000
出資金の支払額		△ 100,000	—	—
その他の支出		—	△ 640	△ 6,304
その他の収入		—	28	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,831,418	△ 263,151	△ 1,577,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	67,000	112,000
短期借入金の返済による支出		△ 10,600	△ 23,200	△ 53,732
長期借入れによる収入		—	—	65,000
長期借入金の返済による支出		△ 41,200	△ 174,430	△ 348,350
自己株式の売却による収入		—	18,585	113,162
自己株式の取得による支出		△ 790	△ 2,289	△ 249,444
配当金の支払額		△ 317,067	△ 316,989	△ 318,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 369,657	△ 431,323	△ 679,631
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,491	△ 2,793	△ 11,817
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△ 2,165,365	138,645	197,974
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,250,341	7,052,366	7,052,366
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,084,975	7,191,011	7,250,341

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte. Ltd. であります。

なお、株式会社オーペスは平成18年3月31日に当社が保有する同社の全株式を第三者に売却しております。

## (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC. であります。

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTMS ENTERTAINMENT, USA, INC. は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等からみて小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社テレコム・アニメーションフィルム以下1社の中間決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品および仕掛品

アニメーション 事業

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

アミューズメント事業  
その他の事業

定額法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具器具备品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

## ②無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ③長期前払費用

均等償却

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

## ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,500千円減少しています。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,981,118千円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

3. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,541千円減少しています。

## 注 記 事 項

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(中間連結貸借対照表関係)			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,758,917 千円	1,820,818 千円	1,752,537 千円
2. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
有形固定資産	— 千円	1,346,837 千円	884,216 千円
定期預金	— 千円	40,000 千円	— 千円
計	— 千円	1,386,837 千円	884,216 千円
②担保付債務			
短期借入金	— 千円	171,248 千円	15,000 千円
長期借入金	— 千円	50,648 千円	— 千円
3. 自己株式	1,603,821 株 888,692 千円	1,511,446 株 756,269 千円	1,602,046 株 887,902 千円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	700,000 千円	750,000 千円	700,000 千円
借入実行残高	— 千円	25,000 千円	— 千円
差引額	700,000 千円	725,000 千円	700,000 千円

## 5. 中間期末日(期末日)満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれています。

支払手形	466 千円	— 千円	— 千円
------	--------	------	------

## (中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	2,190 千円	— 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	2,111 千円	1,051 千円	1,051 千円
工具器具備品	369 千円	144 千円	321 千円
計	4,671 千円	1,195 千円	1,372 千円
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	51,744 千円	2,751 千円	3,056 千円
機械装置及び運搬具	442 千円	147 千円	398 千円
工具器具備品	2,499 千円	2,884 千円	13,572 千円
計	54,686 千円	5,784 千円	17,027 千円
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	— 千円	— 千円	282 千円
工具器具備品	249 千円	34 千円	5,484 千円
計	249 千円	34 千円	5,767 千円



## 4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
(株)トムス・エンタテインメント	徳島県徳島市	アミューズメント事業の アミューズメント施設店舗	土地および 建物	179,479

(減損損失を認識するに至った経緯)

アミューズメント事業部門のAGスクエア徳島店を閉店することを決定（10月26日閉店）したため、帳簿価額から回収可能価額までの減少額を減損損失として認識しました。

(減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種 類	金額 (千円)
建 物	58,149
土 地	121,330
合 計	179,479

(資産グループのグループ化の方法)

当社グループのアミューズメント事業部門については、アミューズメント施設各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定は、取引事例等を勘案して合理的な見積りにより算定しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	44,153,101	—	—	44,153,101
合計	44,153,101	—	—	44,153,101
自己株式				
普通株式	1,602,046	1,775	—	1,603,821
合計	1,602,046	1,775	—	1,603,821

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権			—			6,541
連結子会社				—			—
合計				—			6,541

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	319,132	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	6,716,246千円	7,528,011千円	7,551,341千円
有価証券勘定	999,429千円	—千円	—千円
計	7,715,675千円	7,528,011千円	7,551,341千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 および定期積金	△2,131,000千円	△337,000千円	△301,000千円
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△499,700千円	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,084,975千円	7,191,011千円	7,250,341千円

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	2,430,077 千円	2,698,746 千円	2,116,574 千円
減価償却累計額相当額	1,193,706 千円	1,320,122 千円	1,089,651 千円
期末残高相当額	1,236,371 千円	1,378,623 千円	1,026,923 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	638,426 千円	798,192 千円	571,219 千円
1年超	619,034 千円	610,006 千円	476,064 千円
合計	1,257,460 千円	1,408,198 千円	1,047,284 千円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	428,354 千円	457,334 千円	968,282 千円
減価償却費相当額	403,616 千円	428,050 千円	906,367 千円
支払利息相当額	25,465 千円	30,029 千円	64,361 千円

## 4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

## ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## ・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 5. 減損損失について

・リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	999,429	999,352	△ 76	—	—	—	999,206	999,127	△ 79
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	999,429	999,352	△ 76	—	—	—	999,206	999,127	△ 79

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	795	1,417	622	66,707	208,874	142,166	58,976	119,477	60,501
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	795	1,417	622	66,707	208,874	142,166	58,976	119,477	60,501

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

【単位：千円】

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式は除く）	139,085	129,432	136,362
合 計	139,085	129,432	136,362

## (ストックオプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,341,841	2,247,451	—	6,589,292	—	6,589,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,341,841	2,247,451	—	6,589,292	(—)	6,589,292
営業費用	3,425,736	2,090,854	—	5,516,591	372,810	5,889,401
営業利益	916,105	156,596	—	1,072,701	(372,810)	699,891

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,681	2,781,162	—	7,294,843	—	7,294,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,513,681	2,781,162	—	7,294,843	(—)	7,294,843
営業費用	3,813,526	2,423,887	5,641	6,243,055	279,737	6,522,792
営業利益	700,154	357,275	△ 5,641	1,051,788	(279,737)	772,051

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	—	16,157,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,458,492	5,698,842	—	16,157,334	(—)	16,157,334
営業費用	8,927,279	4,981,149	12,710	13,921,138	546,290	14,467,428
営業利益	1,531,213	717,693	△ 12,710	2,236,196	(546,290)	1,689,906

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
- (1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
- (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. (当中間連結会計期間)  
前連結会計年度まで、「その他の事業」の営業費用に計上していた実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用は、当中間連結会計期間より会社清算の準備を開始したため営業外費用に「清算予定子会社の管理費用」として計上しております。
5. (前中間連結会計期間)  
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。
6. (前連結会計年度)  
「その他の事業」の営業費用は、実質的な営業活動を行っていない子会社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	42,640	125,163	251,542	7,494	426,839
II. 連結売上高					6,589,292
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.7 %	1.9 %	3.8 %	0.1 %	6.5 %

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,902	156,406	222,945	595	394,850
II. 連結売上高					7,294,843
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2 %	2.1 %	3.1 %	0.0 %	5.4 %

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	28,048	466,089	645,830	30,669	1,170,638
II. 連結売上高					16,157,334
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2 %	2.9 %	3.9 %	0.2 %	7.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (当中間連結会計期間)  
 (1) 北アメリカ ……アメリカ合衆国  
 (2) アジア ……韓国・台湾・タイ・中国  
 (3) ヨーロッパ ……イタリア・フランス・ドイツ  
 (4) その他の地域 ……オーストラリア・アラビア語圏他
- (前中間連結会計期間)  
 (1) 北アメリカ ……アメリカ合衆国  
 (2) アジア ……韓国・台湾・タイ・中国  
 (3) ヨーロッパ ……イタリア・フランス・スペイン・ドイツ  
 (4) その他の地域 ……オーストラリア
- (前連結会計年度)  
 (1) 北アメリカ ……アメリカ合衆国  
 (2) アジア ……韓国・台湾・中国・タイ  
 (3) ヨーロッパ ……イタリア・フランス・スペイン・ドイツ  
 (4) その他の地域 ……オーストラリア・アラビア語圏他

## 生産、受注及び販売の状況

## 1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	4,341,841	65.9%	4,513,681	61.9%	10,458,492	64.7%
アニメーション事業合計	4,341,841	65.9%	4,513,681	61.9%	10,458,492	64.7%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,182,548	33.1%	2,752,362	37.7%	5,641,242	34.9%
その他の収入	64,902	1.0%	28,800	0.4%	57,600	0.4%
アミューズメント事業合計	2,247,451	34.1%	2,781,162	38.1%	5,698,842	35.3%
合計	6,589,292	100.0%	7,294,843	100.0%	16,157,334	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

## 2. 受注状況

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注実績						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	3,168,762	100.0%	3,237,559	100.0%	4,160,951	100.0%
合計	3,168,762	100.0%	3,237,559	100.0%	4,160,951	100.0%
受注残高						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,891,543	100.0%	3,531,325	100.0%	1,209,425	100.0%
合計	2,891,543	100.0%	3,531,325	100.0%	1,209,425	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

## 3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,858,341	100.0%	3,244,147	100.0%	7,922,875	100.0%
合計	2,858,341	100.0%	3,244,147	100.0%	7,922,875	100.0%

(注) 金額は製造原価であり、消費税等は含んでいません。